

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社大谷工業
【英訳名】	OTANI KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清末 茂
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03) 3494 - 3731 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 阿部 昇
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03) 3494 - 3731 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 阿部 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期累計期間	第79期 第1四半期累計期間	第78期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,342,039	1,413,707	5,631,233
経常利益 (千円)	69,820	115,590	342,296
四半期(当期)純利益 (千円)	58,171	85,457	247,882
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	655,200	655,200	655,200
発行済株式総数 (千株)	8,800	8,800	8,800
純資産額 (千円)	2,161,187	2,412,673	2,347,658
総資産額 (千円)	4,612,216	4,982,520	4,790,204
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.46	10.97	31.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.00
自己資本比率 (%)	46.9	48.4	49.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,770	237,082	366,761
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,206	31,405	110,219
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	323,157	40,510	443,879
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	925,430	1,242,852	1,077,686

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されております。しかし、アメリカの金融政策正常化の影響や、アジア・ヨーロッパ地域の地政学的なリスクの高まり、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社はこのような状況の中、各部門で一体となり拡販に努め、当第1四半期累計期間の売上高は1,413百万円と前年同四半期比71百万円(5.3%)の増加となりました。

利益面については、売上総利益が353百万円と前年同四半期比56百万円(19.1%)の増加、営業利益は113百万円と前年同四半期比48百万円(73.4%)の増加、経常利益は115百万円と前年同四半期比45百万円(65.6%)の増加、四半期純利益は85百万円と前年同四半期比27百万円(46.9%)の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電力通信部門

電力通信部門においては、売上高・利益ともに増加しました。

その要因としまして、電力関係は電力小売全面自由化による契約変更に伴う工事による繁忙が続き、通常の計画工事関連の出荷が伸び悩む一方、ボルトの受注が伸びております。

通信業界においても、光サービスの提供エリアはほぼ充足している状態ではありますが、電柱建替工事もあり、当社関連製品の出荷も伸びております。

また、鉄塔・鉄構においては、昨年度より鉄塔の施工時期が前倒し傾向にあり、売上高・利益ともに増加となりました。

この結果、売上高は1,088百万円と前年同四半期比154百万円(16.6%)の増加、セグメント利益は176百万円と前年同四半期比59百万円(51.0%)の増加となりました。

建材部門

建材部門においては、東京オリンピックに向けたインフラ整備や都市再開発の動きが顕在化し始めましたが、全体的に物件の動きが鈍く、苦戦しております。年度後半の需要に向け注力してまいります。

この結果、売上高は325百万円と前年同四半期比83百万円(20.3%)の減少、セグメント利益は29百万円と前年同四半期比8百万円(23.3%)の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ192百万円増加し4,982百万円となりました。これは、主に現金及び預金165百万円、棚卸資産92百万円の増加と、売上債権56百万円の減少によるものです。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ127百万円増加し2,569百万円となりました。これは、主に仕入債務111百万円、未払費用68百万円の増加と、設備関係未払金28百万円、退職給付引当金24百万円、役員退職慰労引当金13百万円の減少によるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ65百万円増加し2,412百万円となりました。これは、主に四半期純利益85百万円の計上による増加と、配当金23百万円の支払によるものです。この結果、有利子負債比率(D/Eレシオ)は0.1倍と良好な水準にあります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ165百万円増加し1,242百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は237百万円（前年同四半期比221百万円の増加）となりました。これは主に税引前四半期純利益及び減価償却費を161百万円計上したこと、仕入債務の増加額111百万円、法人税等の支払額45百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は31百万円（前年同四半期比微減）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出27百万円と預り保証金の返還による支出5百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は40百万円（前年同四半期比282百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額21百万円と割賦債務の返済による支出16百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、15百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第78期定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を28,000,000株から2,800,000株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,800,000	8,800,000	-	-

(注) 平成29年6月28日開催の第78期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。
なお、株式併合後の発行済株式総数は、7,920,000株減少し、880,000株となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	8,800	-	655,200	-	221,972

(注) 平成29年6月28日開催の第78期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は880千株となります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,007,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,789,000	7,789	-
単元未満株式(注)	普通株式 4,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,800,000	-	-
総株主の議決権	-	7,789	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が787株含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	1,007,000	-	1,007,000	11.44
計	-	1,007,000	-	1,007,000	11.44

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,077,686	1,242,852
受取手形及び売掛金	1,302,393	1,261,074
電子記録債権	135,274	120,241
商品及び製品	497,345	514,991
仕掛品	309,620	356,741
原材料及び貯蔵品	134,350	162,258
繰延税金資産	63,071	81,136
その他	12,959	25,916
流動資産合計	3,532,701	3,765,213
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	169,269	164,620
機械及び装置(純額)	564,567	536,884
土地	248,358	248,358
リース資産(純額)	2,590	2,409
その他(純額)	74,079	75,199
有形固定資産合計	1,058,867	1,027,472
無形固定資産	53,620	49,185
投資その他の資産		
投資有価証券	88,194	92,936
その他	56,820	47,712
投資その他の資産合計	145,014	140,648
固定資産合計	1,257,502	1,217,307
資産合計	4,790,204	4,982,520

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	483,606	513,883
電子記録債務	618,366	699,444
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	66,800	66,800
設備関係支払手形	30,790	11,728
設備関係未払金	78,761	62,517
未払費用	222,621	290,998
未払法人税等	59,441	47,256
その他	104,377	155,174
流動負債合計	1,679,764	1,862,802
固定負債		
長期借入金	66,400	66,400
長期設備関係未払金	73,510	61,645
退職給付引当金	485,995	461,958
役員退職慰労引当金	48,048	34,221
リース債務	35,273	32,853
長期預り保証金	47,578	43,990
その他	5,975	5,975
固定負債合計	762,781	707,044
負債合計	2,442,545	2,569,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	1,755,278	1,817,359
自己株式	296,774	296,774
株主資本合計	2,335,676	2,397,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,982	14,916
評価・換算差額等合計	11,982	14,916
純資産合計	2,347,658	2,412,673
負債純資産合計	4,790,204	4,982,520

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,342,039	1,413,707
売上原価	1,045,253	1,060,117
売上総利益	296,785	353,590
販売費及び一般管理費	231,310	240,027
営業利益	65,474	113,562
営業外収益		
受取利息	28	7
受取配当金	2,490	2,024
不動産賃貸料	1,447	965
雑収入	2,916	997
営業外収益合計	6,883	3,993
営業外費用		
支払利息	1,262	786
不動産賃貸費用	1,274	1,177
雑損失	0	0
営業外費用合計	2,537	1,965
経常利益	69,820	115,590
特別損失		
固定資産除売却損	76	-
特別損失合計	76	-
税引前四半期純利益	69,743	115,590
法人税、住民税及び事業税	24,333	41,720
法人税等調整額	12,760	11,587
法人税等合計	11,572	30,132
四半期純利益	58,171	85,457

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	69,743	115,590
減価償却費	51,265	45,697
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,850	24,036
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	705	13,827
受取利息及び受取配当金	2,519	2,031
支払利息	1,262	786
有形固定資産除売却損益(は益)	76	-
売上債権の増減額(は増加)	6,018	56,351
たな卸資産の増減額(は増加)	16,058	92,675
仕入債務の増減額(は減少)	83,167	111,354
その他	89,602	83,631
小計	122,787	280,842
利息及び配当金の受取額	2,519	2,031
利息の支払額	594	489
法人税等の支払額	108,941	45,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,770	237,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	35,158	27,419
投資有価証券の取得による支出	361	365
貸付金の回収による収入	271	130
ゴルフ会員権の売却による収入	882	-
預り保証金の返還による支出	487	5,669
預り保証金の受入による収入	2,646	1,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,206	31,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	285,000	-
配当金の支払額	21,619	21,705
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,411	2,419
割賦債務の返済による支出	14,125	16,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,157	40,510
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	339,593	165,165
現金及び現金同等物の期首残高	1,265,023	1,077,686
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,925,430	1,242,852

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	925,430千円	1,242,852千円
現金及び現金同等物	925,430千円	1,242,852千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,378	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,376	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	933,276	408,762	1,342,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	933,276	408,762	1,342,039
セグメント利益	117,091	37,829	154,921

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	154,921
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	89,446
四半期損益計算書の営業利益	65,474

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,088,098	325,609	1,413,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,088,098	325,609	1,413,707
セグメント利益	176,856	29,031	205,887

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	205,887
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	92,325
四半期損益計算書の営業利益	113,562

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	7円46銭	10円97銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	58,171	85,457
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	58,171	85,485
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,792	7,792

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月3日

株 式 会 社 大 谷 工 業

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 羽 鳥 良 彰 印

業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員
公認会計士 佐 瀬 剛 印

業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第79期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大谷工業の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。